

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	105,608	97,392	206,956
経常利益 (百万円)	5,025	7,494	10,598
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,114	5,246	3,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	154	7,338	6,953
純資産額 (百万円)	170,015	150,305	158,908
総資産額 (百万円)	278,698	244,558	260,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.78	22.29	16.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.4	60.8	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,474	11,331	19,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,442	2,266	6,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,967	6,068	15,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,316	44,290	44,868

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.95	10.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

なお、当社とキマンダ・アーゲーとのポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約については、当第2四半期連結会計期間において終了しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国および欧州では緩やかながら景気回復が続きましたが、中国をはじめ新興国では引き続き減速基調で推移し、日本も個人消費が伸びず、企業収益や設備投資の改善の動きにも力強さがなく、景気は足踏みの状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、パソコン向けの低迷が続くなか、スマートフォンなどの多機能携帯端末用途の新興国を中心とした需要に支えられ、全体としては堅調に推移しました。自動車においては、北米の新車販売は引き続き高水準を維持しており、欧州も前年を上回る状況が続き、中国でも小型車減税期限前の駆け込み需要で盛り上がりを見せました。国内では軽自動車の販売落ち込みが長引き、低調でした。国内の住宅着工件数は、持ち直しが一服しわずかな回復にとどまりました。

当社グループはこのような経営環境の中、「CS最優先」を事業活動の基本方針とし、社内外の連携・協業を積極的に行うことにより市場のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集し、更には構造改革にも着手して事業体質の転換を図りながら、持続的な成長に向けて、次の基本戦略を掲げ取り組んでまいりました。

新製品の早期立ち上げ、創生

既存事業の再生、事業転換

成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円高による売上高の下押しや原料安に伴う売値下げなどの影響があり、973億92百万円と、前年同期比で7.8%、82億16百万円の減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は、円高が悪化要因になりましたが、半導体関連材料の販売数量増加や構造改革による販売内容構成の好転、更には昨年より取り組んでまいりました固定費削減効果などが寄与し、前年同期比で51.2%増の72億78百万円となり、連結経常利益も、前年同期比で49.1%増の74億94百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で148.2%増の52億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

半導体関連材料

[連結売上高 23,353百万円(前年同期比 0.4%増)、連結営業利益 3,774百万円(同 38.3%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンなど多機能携帯端末向けで販売数量を伸ばしたものの、円高影響などにより、売上高は若干の増加となりました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z0」は、中華スマホ向けを中心とした拡販に取り組んでおり、売上高は増加しました。

高機能プラスチック

[連結売上高 41,814百万円(前年同期比 11.7%減)、連結営業利益 3,098百万円(同 50.7%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂は、北米および欧州の自動車用途が伸びましたが、円高および原料安に伴う売価是正などが影響し、売上高は減少しました。

航空機・自動車等成形品は、航空機関連が伸長したものの、円高影響などにより、売上高は減少しました。

銅張積層板は、フェノール樹脂銅張積層板の片面板事業縮小の影響や、家電用途の低迷などにより、売上高は減少しました。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 31,856百万円(前年同期比 8.1%減)、連結営業利益 1,730百万円(同 6.4%増)]

医療機器製品は、戦略製品の血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は国内外とも順調に実績を重ねましたが、既存製品において顧客での在庫調整が長引くなど、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に堅調に推移し、鮮度保持フィルム「P-プラス®」も、産地野菜用途などで新規採用が進みましたが、カバーテープなどの産業用フィルムが低迷し、売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サンレンズ用偏光板や電子機器用絶縁材が低調で、売上高は減少しました。なおデコラ製品は、本年3月末に不採算品目の高圧メラミン化粧板および不燃メラミン化粧板から撤退したことにより、売上高は減少しましたが、損益は大幅に改善しました。引き続き鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化した新たな事業展開を図ってまいります。

防水関連製品は、マンション向けが好調で、蓄熱槽も伸びており、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は368百万円となり連結営業利益は101百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ155億64百万円減少し、2,445億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が55億25百万円、長期貸付金が30億円、のれんが29億61百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億61百万円減少し、942億52百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーが50億円、事業再建費用引当金が10億39百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86億3百万円減少し、1,503億5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を52億46百万円計上した一方で、配当金の支払11億76百万円があったこと、為替換算調整勘定が124億32百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、442億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は113億31百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると38億57百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は22億66百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、長期貸付金の回収による収入の結果であります。前年同期と比べると11億76百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は60億68百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると1億1百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	247,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		247,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	21.19
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,249	3.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,130	3.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,670	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,881	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,651	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,607	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A / C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,524	1.42
計		106,987	43.15

(注) 1 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式12,606千株(発行済株式総数に対する割合5.08%)を保有しております。

- 2 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJ.P. Morgan Investment Management Inc.、JPモルガン証券株式会社、J.P. Morgan Securities plcが平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	8,113	3.27
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	993	0.40
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	154	0.06
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	88	0.04
計	-	9,348	3.77

- 3 平成28年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが平成28年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Silchester International Investors LLP	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	20,399	8.23
計	-	20,399	8.23

- 4 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,248	5.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	561	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,820	1.14
計	-	16,629	6.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,606,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,343,000	234,343	
単元未満株式	普通株式 1,003,394		
発行済株式総数	247,952,394		
総株主の議決権		234,343	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	12,606,000		12,606,000	5.08
計		12,606,000		12,606,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,876	44,604
受取手形及び売掛金	41,783	40,548
商品及び製品	12,529	11,204
半製品	3,754	3,481
仕掛品	1,367	1,348
原材料及び貯蔵品	11,438	11,097
その他	7,819	6,367
貸倒引当金	55	50
流動資産合計	123,514	118,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,967	30,078
機械装置及び運搬具（純額）	39,072	35,512
その他（純額）	16,285	16,208
有形固定資産合計	87,325	81,800
無形固定資産		
のれん	24,318	21,357
その他	2,128	1,765
無形固定資産合計	26,446	23,122
投資その他の資産	¹ 22,836	¹ 21,034
固定資産合計	136,607	125,957
資産合計	260,122	244,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,115	26,107
短期借入金	4,879	5,252
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
未払法人税等	2,870	2,680
賞与引当金	2,730	2,643
事業再建費用引当金	1,088	49
その他	9,384	9,384
流動負債合計	56,068	50,117
固定負債		
長期借入金	37,018	36,776
退職給付に係る負債	4,333	3,842
その他の引当金	82	82
その他	3,710	3,434
固定負債合計	45,145	44,134
負債合計	101,213	94,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	88,548	84,602
自己株式	14,748	6,735
株主資本合計	146,300	150,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,206	4,964
為替換算調整勘定	6,551	5,881
退職給付に係る調整累計額	739	654
その他の包括利益累計額合計	11,018	1,571
非支配株主持分	1,589	1,509
純資産合計	158,908	150,305
負債純資産合計	260,122	244,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	105,608	97,392
売上原価	75,483	66,735
売上総利益	30,124	30,657
販売費及び一般管理費	1 25,310	1 23,378
営業利益	4,813	7,278
営業外収益		
受取利息	151	92
受取配当金	218	208
持分法による投資利益	95	95
為替差益	187	-
雑収入	86	129
営業外収益合計	739	526
営業外費用		
支払利息	152	124
租税公課	229	-
為替差損	-	30
雑損失	146	156
営業外費用合計	528	311
経常利益	5,025	7,494
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	724	247
受取保険金	403	-
特別利益合計	1,137	252
特別損失		
固定資産除売却損	105	181
投資有価証券評価損	-	10
事業再建関連費用	196	-
災害による損失	250	-
減損損失	1,302	-
その他	46	1
特別損失合計	1,902	193
税金等調整前四半期純利益	4,259	7,553
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,685
法人税等調整額	30	477
法人税等合計	2,075	2,163
四半期純利益	2,183	5,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114	5,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,183	5,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,860	242
為替換算調整勘定	154	12,531
退職給付に係る調整額	2	85
持分法適用会社に対する持分相当額	17	39
その他の包括利益合計	2,029	12,728
四半期包括利益	154	7,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	7,343
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,259	7,553
減価償却費	5,550	4,913
減損損失	1,302	-
のれん償却額	835	725
退職給付に係る資産負債の増減額	177	246
固定資産除売却損益(は益)	97	176
受取利息及び受取配当金	369	301
支払利息	152	124
投資有価証券売却損益(は益)	724	247
投資有価証券評価損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	41	529
たな卸資産の増減額(は増加)	82	196
その他の流動資産の増減額(は増加)	362	728
仕入債務の増減額(は減少)	601	680
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,031	1,019
その他	165	24
小計	9,056	12,788
利息及び配当金の受取額	390	323
利息の支払額	155	121
法人税等の支払額	1,816	1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,474	11,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,759	3,209
有形固定資産の売却による収入	107	14
投資有価証券の取得による支出	18	167
投資有価証券の売却による収入	1,223	360
長期貸付金の回収による収入	8	1,411
その他	3	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,442	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117	467
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,000	5,000
長期借入れによる収入	7	-
配当金の支払額	1,204	1,176
非支配株主への配当金の支払額	182	85
その他	471	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,967	6,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	3,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,902	578
現金及び現金同等物の期首残高	49,966	44,868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,316	1 44,290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務等に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、外貨建金銭債権債務等とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	3,517百万円	1,943百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与及び賞与	7,408百万円	6,645百万円
賞与引当金繰入額	1,499 "	1,329 "
退職給付費用	310 "	323 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	48,316百万円	44,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		313 "
現金及び現金同等物四半期末残高	48,316百万円	44,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,176	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,266	47,349	34,648	105,264	344	105,608		105,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高		133	0	134		134	134	
計	23,266	47,483	34,648	105,398	344	105,742	134	105,608
セグメント利益	2,728	2,056	1,626	6,412	65	6,477	1,663	4,813

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,663百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体関連材料」セグメントにおいて、静岡工場の半導体パッケ - ジ基板材料「L Z®」の生産設備について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,302百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,353	41,814	31,856	97,024	368	97,392		97,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高		65	0	65		65	65	
計	23,353	41,879	31,857	97,090	368	97,458	65	97,392
セグメント利益	3,774	3,098	1,730	8,604	101	8,705	1,426	7,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 1,426百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8.78円	22.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,114	5,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,114	5,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,863	235,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第126期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,176百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 雄 飛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。